

# フィデリティ退職準備指数

## Key Points

- 団塊世代の退職が注目されているが、現役世代も自分の退職を考えるいいチャンスだ。
- フィデリティ退職・投資教育研究所では、現役世代の退職直前推計年収と退職後年収（公的年金等、退職給付金・個人資産の取崩しを含む）を比較する「フィデリティ退職準備指数」を考案し、退職によって生活資金がどれだけ変化するかを明示した。
- 2007年の指数は47%。すなわち、現役で活躍している世代の平均的な退職後年収は、その退職直前推計年収の半分以下と想定される。これは、退職後の年収が20歳代の年収にまで下がることを意味する。医療や介護費用が増加するなか、不安は大きいといわざるを得ない。しかも、過半数が退職後の生活水準の維持・向上を望んでいるなか、現実とのギャップは大きい。
- 指数の構成要素を見ると、退職後年収は、公的年金等が63%、退職給付金が24%、個人資産が13%という結果。国と企業への依存度が9割近くに達し、その一方で自助努力の部分が低い点が非常に懸念される。毎年の積み立てと資産配分への熟慮が望まれる。

## Contents

### 第1章

#### 現役世代の退職準備に危機感

ベビーブーマーの退職は世界的な現象

現役世代の負担が急増

自助努力は足りているのだろうか

### 第2章

#### 退職に向けた資金の準備度を数値化

現役世代の退職準備指数はわずか47%

フィデリティ退職準備指数とその構成数値

### 第3章

#### 退職後の生活水準向上に向けて

退職準備指数47%が意味する現実

20歳代の年収への逆戻り  
過半数が生活水準の維持・向上を望んでいる中での年の半減

指数の将来像 - 自助努力の必要性

年金への過度の依存は禁物  
退職給付金への依存度は低下へ  
個人資産の拡充こそ急務

## 第1章：現役世代の退職準備に危機感

### ベビーブーマーの退職は世界的な現象

団塊世代の退職は日本固有のものではなく世界的な現象である。第2次世界大戦後に生まれたベビーブーマーが、今年、60歳前後となり各国で退職という人生の大きなイベントに立ち向かっている。しかし、日本には特筆すべき問題が存在している。

### 現役世代の負担が急増

ベビーブーマーの退職が日本では少子化と同時進行している。国連のデータによると、日本では65歳以上の人口1人に対する15歳から59歳までの人口は、2020年前後には2人を切り、世界で初めての事態となる(\*1)。このため、現役世代が退職者を支えるという賦課方式による公的年金に制度疲労が懸念されている。日本の現在の現役世代は、将来の公的年金に過度に依存できないといえよう。

### 自助努力は足りているのだろうか

にもかかわらず、欧米に比べ現役世代の資産には偏りが大きすぎる。マクロ統計を見る限り、現役世代の個人資産の中身は収益率が極端に低い資産で占められており、退職後の生活に向けた自助努力が足りているのだろうか、という疑問が残る。

## 第2章：退職に向けた資金の準備度を数値化

こうした現状認識をもとに、フィデリティ退職・投資教育研究所では、現役世代が退職に向けて資金面でどの程度準備を整えているのかを指数で表示しようと、「フィデリティ退職準備指数」を考案した。今後定期的にこの数値を発表することによって、現役世代の退職に向けた準備の進捗度を明示していくつもりである。

総務省が発表している「平成17年家計調査」と、2006年12月にフィデリティ投信株式会社が実施した「退職後の生活資金に関する調査」の結果を加味し、現役世代の退職直前推計年収と退職後年収（公的年金等、退職給付金・個人資産の取崩し）を比較した。これにより、退職によって収入がどれだけ変化するかを明示しようとしている。「フィデリティ退職準備指数が小さければ、現役世代の退職に向けた資金の準備が不十分である」ことを示している。

### 現役世代の退職準備指数はわずか47%

2007年のフィデリティ退職準備指数は47%となった。これは、現在、「現役で活躍している世代の平均的な退職後の資金は、その退職直前推計年収の半分以下と想定される」ということである。

その計算式は、

$$\text{フィデリティ退職準備指数} = \frac{(\text{公的年金等受給総額} + \text{退職給付金} + \text{個人資産}) / 35 \text{年}}{\text{退職直前推計年収}}$$

(注1) 公的年金等受給総額は、公的年金等の受給額の総計

(注2) 退職給付金は、退職一時金及び企業年金を含む

(注3) 個人資産は、通貨性・定期性預金、株式、債券、投資信託を含む

### フィデリティ退職準備指数とその構成数値

退職準備指数	47%
1世帯あたりの退職後(60歳)の余命	35年
退職直前(59歳)の推計年収	702万円
退職後年収(公的年金等、退職給付金・個人資産の取崩し)	328万円

具体的な推計数値で、ポイントを列挙すると、

現役世代の退職直前推計年収は702万円。各年代の年収の伸び及びインフレを加味し、計算。<sup>(注2)</sup>

現役世代の公的年金等受給総額は、7,272万円と推計。年金制度に関しては、「現状と同様の制度を維持できた場合」とした。なお、40年間加入、夫婦2人、勤続年数37年などを試算の前提とした。<sup>(注3)</sup>

現役世代の退職給付金は、現状の平均的な退職給付金額をもとに2,735万円と推計。<sup>(注4)</sup>

現役世代の退職時点推計資産額は1,471万円。資産残高及び各資産の過去の平均収益率データを用い、保守的シナリオにて推計した。なお、退職後の資産運用による収益は見込んでいない。

退職後の生存年数は、一般的な平均寿命ではなく、家族単位の生存率という考え方を取り入れ、35年とする。2004年の「簡易生命表」から、夫婦ともに60歳として、夫婦のどちらかが生存している確率が25%となる年齢を計算すると95歳となった。<sup>(注5)</sup>

## 第3章：退職後の生活水準の向上に向けて

### 退職準備指数 47%が意味する現実

フィデリティ退職準備指数は、上述のとおり、退職直前推計年収と退職後収入とを比較することで、退職という人生の最大イベントで生活水準がどう変化するかを今の段階で理解し、その水準を少しでも改善するための施策を早くから考えるためのものである。

われわれは算出された47%という数値は想像以上の低さだと認識している。この低さを2つの視点から確認してみる。

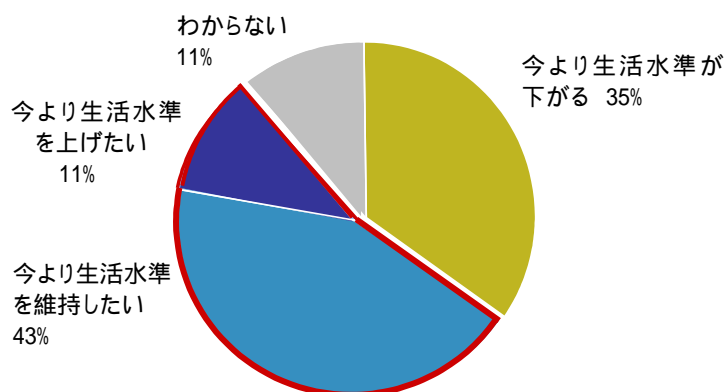
#### 20歳代の年収へ逆戻り

退職準備指数47%は、退職直前推計年収702万円のサラリーマンが、退職後には328万円の年収となることを意味する。これはほぼ20歳代の水準となる<sup>(\*6)</sup>。住宅ローンや教育費の心配が少なくなっている代わりに、医療費の急増(75歳以上で一人年間80万円以上と現役世代の8倍に<sup>(\*7)</sup>)、親や配偶者の介護費の発生など、楽観できない費用が増えるなか、年収が20歳代に戻ることに不安は大きいといえる。

#### 過半数が生活水準の維持・向上を望んでいるなかでの年収の半減

フィデリティ投信株式会社では、今回の退職準備指数を算出するにあたって20歳から59歳までの2000名強を対象に「退職後の生活資金に関する調査」(2006年12月)を行った。このなかで「あなたは退職後の生活水準についてどう考えていますか」との設問に対して、「今より生活水準が下がる」35%、「今と同じ生活水準を維持したい」43%、「今より生活水準を上げたい」11%、「わからない」11%となった。

【あなたは退職後の生活水準についてどう考えていますか？】



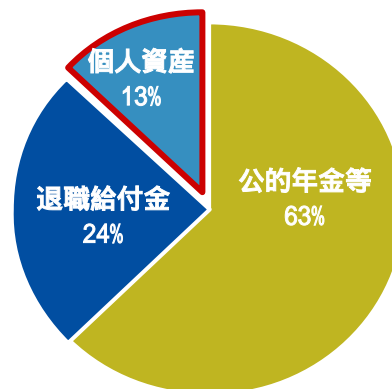
出所：フィデリティ投信「退職後の生活資金に関する調査」(2006年12月)

54%が今と同じかそれ以上の生活水準を望む中で、実際の年収が半分に低下するという現実の厳しさは無視できない。生活水準が必ずしも年収水準ではないが、このギャップはかなり大きいといわざるを得ない。

### 指数の将来像 - 自助努力の必要性

問題は現状水準の低さだけにとどまらない。内容をみると、現状の水準を維持することが難しいと考えられている公的年金等(退職後年収の63%)、退職給付金(同24%)への依存度が非常に高く、将来の下方修正圧力が大きい点にも注意を払う必要がある。

【退職後収入の内訳】



(フィデリティ退職準備指数の構成要素)

### 年金への過度の依存は禁物

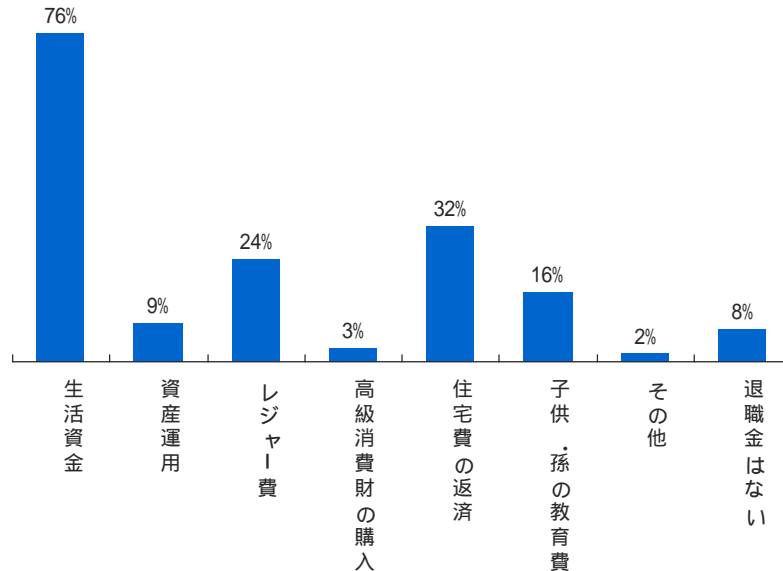
政府は年金受給額を現役世代の平均賃金の50%以上に維持する(「所得代替率」50%維持)と表明している。フィデリティ退職準備指数は、現役世代の平均賃金ではなく、退職直前の推計年収との比較を行っていることから「所得代替率」より一般的に低い数値となる<sup>(\*)</sup>。ちなみに、フィデリティ退職準備指数から公的年金の部分だけを取り出して、退職直前推計年収と比較してみると約30%となる。

ところで、退職準備指数が、公的年金制度の現状維持という楽観的なシナリオを前提に算出している点を考慮する必要がある。厚生労働省は将来の人口動向や最近の経済情勢を踏まえて2007年2月上旬に「人口の変化等を踏まえた年金財政への影響(暫定試算)」を発表した。その中で、「所得代替率」は、基本シナリオで2006年度の59.7%から2026年度には51.6%に低下すると指摘している。これをフィデリティ退職準備指数に当てはめてみると、47%から43%に低下する計算となる。<sup>(\*)</sup>

### 退職給付金への依存度は低下へ

退職給付金への依存度は金額で計算すると24%と相対的に小さいものの、心理的な依存度はこの比率以上に大きいと推測される。退職時にまとめて手に入る点に加え、「退職後の生活資金に関する調査」(2006年12月)でも、76%が「退職金を生活資金に充当する」と回答するなど、退職給付金が退職後の生活のかなり確固たる地位を占めている。

【退職金はどのような使い途を考えていますか？】



出所：フィデリティ投信「退職後の生活資金に関する調査」（2006年12月）

しかし、経済情勢、企業の報酬に対する考え方、終身雇用制度などが変化するなかで、今後10年、20年、30年の期間を想定した場合、現状の退職給付金の水準が維持されるという見通しは徐々に持ちにくくなっている。指数における退職給付金の構成比率も今後低下する可能性がある。

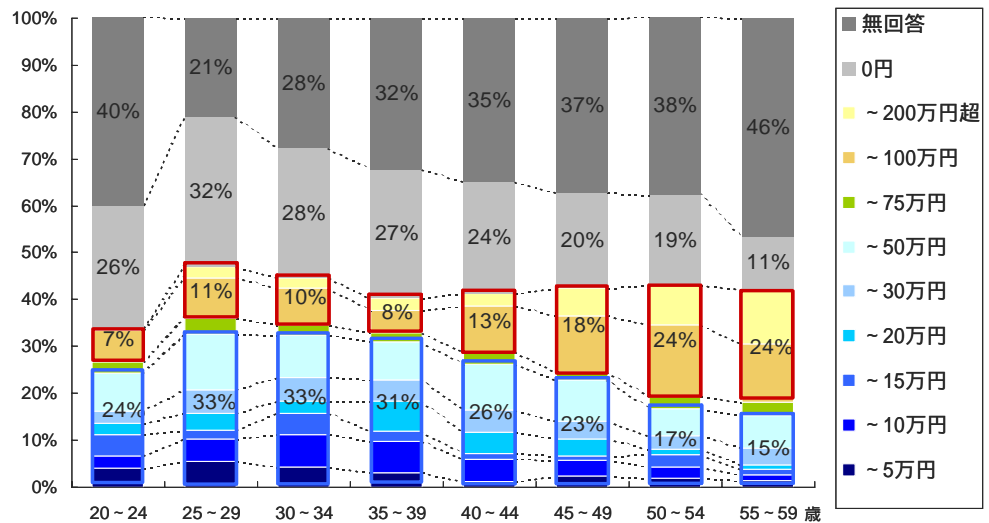
個人資産の拡充こそ急務

個人資産は構成比でわずか13%を占めるに過ぎない。しかし、この部分は最も改善が期待される分野であり、公的年金等と退職給付金に依存できない以上、指数全体の引き上げに貢献できる唯一の部分である。ちなみに、公的年金等・退職給付金を含まず、退職準備指数から自助努力による部分だけを取り出し、「退職に向けての自助努力指数」と位置づけて計算すると、これはわずか6%となる。すなわち、退職直前推計年収のわずか6%相当しか資産を積み上げていないということである。

今回の試算では、個人資産は、各年次の可処分所得の中から資産形成に配分できる金額と、各資産の収益率を加味して推計している。

「退職後の生活資金に関する調査」（2006年12月）でみると、毎年資産形成のために積立てをしていると回答したのは平均でわずか約4割。しかもその額は40歳代中盤まで50万円以下が中心で、50歳代になって75万円以上を積み立てている人が多くなる。

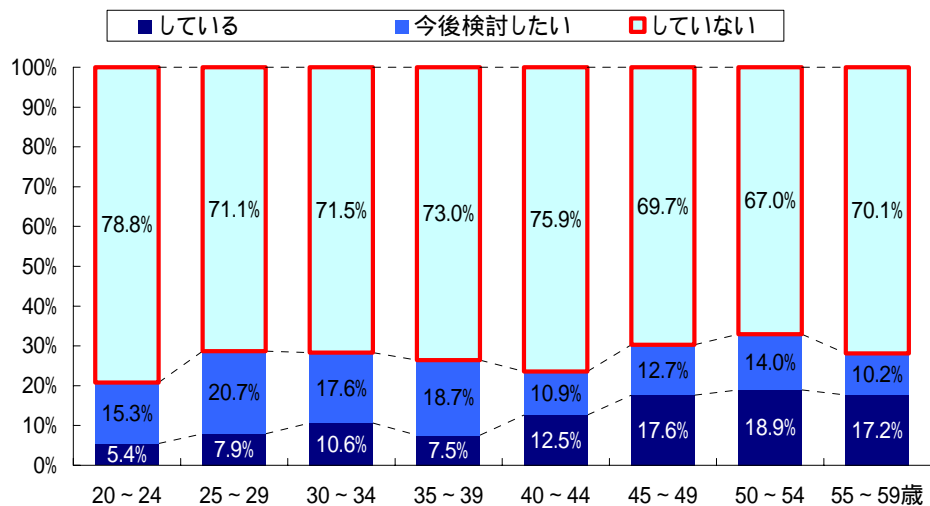
【退職後に向けて毎年追加している額はいくらですか？】



出所：フィデリティ投信「退職後の生活資金に関する調査」（2006年12月）

一方、資産構成では、保守的な運用資産が非常に多く、収益力を上げる対策としては不十分と推測される。ただ、その面では今後、自助努力により、収益性を引き上げる余地は大きいと見ることもできる。バランスを重視して収益性の高い資産へのシフトを一部進めることが肝要になろう。加えて、若い世代のうちに収益性の高い資産へのシフトを進めることで、長期運用を可能にし、リスクを軽減することができる。

【預貯金以外の資産運用をしていますか？】



出所：フィデリティ投信「退職後の生活資金に関する調査」（2006年12月）

- (\*)1 国連World Population Prospects; The 2004 revisionより。日本の65歳以上の人口1人に対する15歳から59歳までの人口は1950年の11.5人から2005年には3.0人まで急低下した。その傾向は今後も続くと予想され、2020年には1.9人と世界で最も早く2.0人を割り込むと見られている。ちなみに、世界全体では1950年の11.2人が、2005年に8.4人、2050年に3.6人へ。
- (\*)2 総務省の「平成17年家計調査」のデータを用い、各年代ごとの年収の伸びを推計。
- (\*)3 社会保険庁公表の算定式を用い、推計。厚生労働省が定義する厚生年金におけるモデル世帯とは、夫が40年間会社員として厚生年金に加入し、妻が専業主婦である場合。
- (\*)4 厚生労働省「平成15年就労条件総合調査」をもとに推計。
- (\*)5 フィデリティ投信「Viewpoint; フィデリティが考える団塊世代の資産設計」P4の図3を参照。
- (\*)6 20歳代の所得とは、「平成17年家計調査」では24歳までの実収入が月額287,227円(年収3,446,724円)、25~29歳が月額381,035円(年収4,572,420円)。国税庁「平成17年民間給与実態調査」では年間平均給与が20~24歳で250万円、25~29歳で340万円。
- (\*)7 フィデリティ投信「Viewpoint; フィデリティが考える団塊世代の資産設計」P5の図5参照
- (\*)8 厚生労働省が発表する「所得代替率」は、現役世代の平均賃金に対するモデル世帯の年金受給額で計算されている。分母である平均賃金は20歳代から59歳までの厚生年金に加入している男性の平均となっており、退職時の所得よりも少ない金額となりがちだ。この結果、「所得代替率」自体は退職直前推計年収と比較したフィデリティ退職準備指数よりも高く出ることになる。
- (\*)9 フィデリティ退職準備指数47%のうち、公的年金部分は30%ポイント相当。これに「所得代替率」の下方修正の可能性(59.7%から51.6%へ)を当てはめると4ポイントの下落に相当する。

・フィデリティ退職・投資教育研究所(以下「FRI」)はあらゆる世代向けの退職後の生活に係る資産設計の教育・啓蒙活動を主たる目的としてフィデリティ投信株式会社内に設立された研究所です。

・当資料は、信頼できる情報をもとに「FRI」が作成しておりますが、正確性・完全性について責任を負うものではありません。

・当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

・当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

・資本関係のないFidelity International LimitedおよびFMR Corp.とそれらの関連会社のネットワークを総称して「フィデリティ」ということがあります。

・当資料の著作権は、フィデリティ投信株式会社(Fidelity Investments Japan Limited)に帰属します。著作権法により、当社に無断で転用、複製等を行うことを固く禁じます。

・なお、投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。

投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。

投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。

ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- ・ 申込時に直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限 3.15% (消費税等相当額抜き 3%)
- ・ 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金 上限 1%
- ・ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 2.0265% (消費税等相当額抜き 1.93%)
- ・ その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

・ (ご注意) 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

I 070426-1